

2004年度「家族の会」事業実施報告

2004年度の最大の事業は、「国際アルツハイマー病協会第20回国際会議・京都・2004」の開催であった。

この国際会議が10月15日～17日の3日間、国立京都国際会館で開催され、世界66ヶ国から4000名を超える人が参加し、「高齢化社会における痴呆ケア」についての国際的な意見交流が出来たことは、「家族の会」の四半世紀の歴史の集大成として画期的な出来事であった。

また、国際会議を中心に、日本においても認知症の人が公の場で自分の思いや心情を発表したこと、「家族の会」としても「家族を通してぼけの人の思いを知る調査」の第2次調査「本人に対する聞き取り調査」を報告書にまとめ国際会議でも報告できたことは、これからの認知症ケアの転換期にあたり、「家族の会」が次へのステップを踏む極めて意義ある1年間であった。

A. 国際アルツハイマー病協会 第20回国際会議・京都・2004の取り組み

1. 国際会議の開催

(1) 国際会議の会場となった国立京都国際会館には、4098名(内海外683名)の登録参加者があり、3日間の開催期間中、連日会場を埋め尽くすほど盛況であった。当初予測されていた2000名をはるかに超え、倍以上の参加登録者であった。

(2) メインテーマは「高齢化社会における痴呆ケア」で、サブテーマとして第1日目を「痴呆ケアの将来戦略」第2日目を「痴呆の人と家族」第3日目を「痴呆と人権」が設定され、それぞれのテーマに基づき熱心な意見交換と交流が行われた。展示会場のアネックスでは、各国アルツハイマー病協会、家族の会各支部、企業、団体の展示のほか、ポスター発表、ビデオ紹介があり、充実した国際会議を開催することが出来た。

(3) 国際会議の成功は、社会にも大きな影響を与えた。その特徴として「ぼけても心は生きている」ことの認識を広めた。「ぼけは世界共通の課題」であることを示した。日本国内での関心が極めて高いことを証明した。「ぼけても安心して暮らせる社会」が世界共通のスローガンであることが実証され、これからの認知症ケアの大きな転換期を示唆した、意義ある国民的国際会議となった。

(4) 国際会議の報告書ならびにビデオの作成。

国際会議助成に対する報告書として、国際会議の全貌を伝える報告書(独立行政法人 福祉医療機構)、みずほ教育福祉財団助成報告書、世界アルツハイマーデーから国際会議までの一連の活動報告書と国際会議の記録ビデオ(社会福祉法人中央共同募金会)を作成した。

2. 支部の取り組み

(1) 支部会員の参加登録は、早期登録を前提に積極的な呼びかけを行った。支部の自主的な取り組みと積極的な会員への呼びかけで、会員の登録数は3日間参加者

が 818 名であり、1 日参加者を加えると更に増加する。

- (2) 一般参加への積極的な啓発活動が実施された。支部においては、会員参加だけでなく、一般の人への参加について積極的な呼びかけが実施された。支部主催の講演会、地域で開催される講演会などでも国際会議の PR が積極的に行われた。特に国際会議直前の世界アルツハイマーデーにおいても国際会議開催のリーフレットを配布するなど、国際会議の参加登録者の増加の原動力にもなった。
- (3) 支部としては、支部パネルの展示ならびに一般報告、更にはシンポジウムやワークショップの報告者としての積極的な参加が行われた。特に支部展示パネルは、全支部が展示し、開催国としての面目を果たした。
- (4) 支部としての寄付金活動も積極的に実施され、国際会議財政にも貢献した。
- (5) 支部主催によるミニ国際会議（プレ・ポスト）を開催し、国際会議への意識付けに大きく貢献した。開催した支部は、九州ブロック（開催地福岡）、福島県支部、兵庫県支部、千葉県支部、富山県支部、広島県支部の 1 ブロック・5 支部であった。

3. 国際会議の広報活動

- (1) 中村重信先生の「週間国際会議ニュース」は毎週メーリングリストで配信され多くの会員や関係者に国際会議の内容やその開催意義を広めた。
- (2) マスコミの関心は、国際会議直前になって大きな高まりをみせ、大手新聞、放送の報道に加え、会期中、開催後も積極的な報道が実施された。
国際会議に関する記者クラブでの説明会（厚生労働省）、直前のマスコミ関係者の説明会などの効果も大きかった。国際会議に参加したマスコミ参加者は 100 名を超えた。
- (3) 大手広告会社（電通）と提携し、国際会議の全面広告記事が掲載された。（京都新聞 10/8 朝日・読売全国版 10/10）

4. 第 20 回全国研究集会との同時開催

毎年この時期に開催している全国研究集会は、ADI 国際会議と同じ第 20 回開催となるため、「国際アルツハイマー病協会 第 20 回国際会議・京都・2004」と同時開催で実施とした。

5. 国際会議ホームページと国際会議案内書（国内版）

国際会議の参加申込はインターネットが中心である。しかし、国内においては全員がインターネットで申し込むことは難しく、途中より急遽国際会議案内書（国内版）を作成し、インターネットと国内版案内書の併用で申込を受け付けることとなり、結果的に日本人の参加申込を簡便にすることが出来た。

B. 啓発・相談・支援

啓発事業

1. 世界アルツハイマーデーの取り組み

世界アルツハイマーデーの取り組みは、年々定着し、各支部の工夫のもとに積極

的な取り組みが実施されてきた。特に 2004 年度の世界アルツハイマーデーは、10 月に開催される国際会議と連動しているため、より積極的な活動が展開された。

(1) ポスター、リーフレットの作成

世界アルツハイマーデーの啓発グッズとしてポスター11,000 枚、リーフレット 25 万枚を印刷。リーフレットは、全国一斉街頭活動、記念講演会等で積極的な配布が行われた。また、ポスターは行政、医療機関、施設等に掲示を依頼した。

(2) 全国一斉街頭活動は、9 月 19 日(日)に実施した。全国の支部が一斉に街頭に出てリーフレットを配布すると同時に、実施目前に迫った国際会議をアピールするため、「国際会議リーフレット」の配布を実施した。

参加支部 41 支部(全支部)、実施個所は 91 個所、参加者 1,159 名。

街頭活動で配布されたリーフレットは、約 65,000 枚。

(3) 世界アルツハイマーデー記念講演会の開催

9 月 21 日の世界アルツハイマーデーを前後して、本部主催、支部主催の記念講演会が実施された

本部主催記念講演会

京都会場

名称 世界アルツハイマーデー記念シンポジウム

ADI 第 20 回国際会議・京都・2004 を迎えるために

日時 9 月 11 日(土)午後 1 時 30 分～4 時

会場 京都アバンティホール

テーマ 「痴呆ケアの世界の流れ・日本の目指すところ - 医療・薬・ケアの視点 - 」

基調講演 長谷川和夫氏(聖マリアンナ医科大学名誉教授兼理事長、高齢者痴呆介護研究研修東京センター所長、国際会議組織委員会委員長)

シンポジウム 長谷川和夫氏

杉本八郎氏 (京都大学大学院薬学研究科客員教授、前エーザイ(株)創薬研究所長)

篠崎人理氏 (きのこ老人保健施設施設長、国際会議財務部会副委員長)

司会 三宅貴夫 (家族の会副代表、国際会議事務局長)

参加者 418 名

東京会場

名称 世界アルツハイマーデー記念講演会

日時 9 月 5 日(日)午後 1 時 30 分～3 時 30 分

会場 (財)全電通労働会館

テーマ 全人的な精神医療の現場から - 若年期痴呆から老年期まで -

講師 新井平伊氏 (順天堂大学医学部メンタルクリニック教授)

参加者 314 名
支部主催記念講演会
実施支部 27 支部 会場数 29 会場 参加者数 6,996 名

- (4) 世界アルツハイマーデーの趣旨を理解し、痴呆の啓発イベントを開催した
団体・企業への協力
エーザイフォーラム 全国 6 会場のフォーラムでの「痴呆相談コー
ナー」に相談員を派遣。

2. ホームページ

「家族の会」のホームページは、「家族の会」ホームページ、子ども向けホームペ
ージ、国際会議ホームページ(2004年12月に終了)の3種類がある。各ホーム
ページ共にそれぞれの目的に応じ利用され、年々アクセス数が増加している。

(1) 「家族の会」ホームページ

認知症に関する専門的な情報が掲載されており、介護家族、専門職、マスコミ
等の利用範囲は広い。1日平均のアクセス数は400件~500件に及ぶ。

介護家族にとっては、介護の大切な指導書の役割を果たし、またメールなど
での介護相談については、電話相談担当者より丁寧な回答がメールで返されている。

家族の会の活動、介護相談、認知症の情報、入会案内など情報は豊富である。
ホームページを見ての会員申込も増加している。

国際会議についても情報やニュースを積極的に掲載し、国際会議開催への側
面援助の役割を果たしてきた。

(2) 子ども向けホームページ 「おばあちゃんどうしたの?」

子ども向けホームページは2002年3月に開設された。本ホームページのアク
セス数も順調に伸び、2004年12月には20万件を記録した。

子どもから大人まで利用者は多く、子どもの頃から認知症の知識をもっている
ことは、家族に認知症の人が出たときに慌てず対応できるものとする。本ホ
ムページが学校等の教材として積極的に利用されることを期待している。

(3) 国際会議ホームページ

国内・海外の国際会議参加希望者の情報提供として開設されており、国際会議
開催に大きな役割を果たした。国際会議も当初の予定を大幅に上回る参加者を得
て終了し、12月をもって国際会議ホームページは終了した。

相談・支援事業

1. 支部活動支援

「家族の会」の相談活動の基本は、つどい、電話相談、会報である。支部として
のこの相談活動を円滑にすすめるために、電話相談を中心に支部支援助成規程を
設定した。

(1) 支部専用電話の設置を目的とする。電話がかかってきた時、「家族の会

県支部です」と対応できる電話を設置する。現在で専用電話設置支部数は、28支部となった。

- (2)すでに専用電話を持っている支部には次の経費を相談実施状況により、活動費として助成することとした。

助成対象費用：電話料金、相談室使用料、相談員研修会・研究会費用、電話相談関係用品 相談員交通費

2. 本部電話相談（フリーダイヤル）

本部電話相談事業は2000年度から始め全国からの電話相談を受けている。「家族の会」の電話相談は、全国的に浸透してきて評価も高い。常に介護者の立場にたって対応しているため相互に共感する部分も多く、マニュアル的でないと評価がある。

- (1)記録の整備と守秘義務の管理には特に厳格さを期している。

- (2)「電話相談担当者養成講座」の開催

2005年1月22日に実施されたばけ予防協会の同講座に協力した。当初は「家族の会」の会員を対象に50名を定員に考えられていたが、支部電話相談員からの熱心な申し出により、70余名で実施された。「認知症高齢者の心理」の基調講演の後、専門家（朝日カウンセリング研究会）の技術指導が行われた（ロールプレイング）

- (3)本部 支部の連携を密にして、介護者に役立つ電話相談に努めており、今後もよりいっそうの強化を図る。

3. ブロック会議

- (1)支部が日常かかえている問題を中心に協議・意見交換と情報交換が行われた。

- (2)全国共通テーマを設け、全ブロックが同一課題に取り組み、協議と意見交換を図り、本部 支部の連携の密、本部施策の徹底を図った。

- (3)国際会議開催前は、国際会議における支部の役割について協議を行い、開催後においては、今後の「家族の会」のあり方、支部活動の進め方を中心に協議が持たれた。

- (4)ブロック内の支部世話人の交流と親睦が行われた。

C. 介護保険、成年後見制度、若年期認知症（痴呆）の取り組み

介護保険、成年後見制度、若年期認知症（痴呆）の取り組みについては、理事で構成される専門委員会を設置して取り組んできた。本年度は国際会議開催のための取り組みに対する協議が頻繁に行われたこともあり、時間的な制約を受け全般に活発な取り組みが出来なかった。

介護保険・社会保障専門委員会

理事の集まる機会をとらえ、たとえ短時間でも委員が集まり、打ち合わせを積み重ねてきた。

04年12月に「介護保険見直しについての見解」を発表した。

05年2月に委員会を開催して、「介護保険の見直しと今後の社会保障全体を見据えた意見交換」を行った。

サービス評価・権利擁護専門委員会

国際会議の検討会議にとられることが多くなり、時間的な制限のため本来の専門委員会の開催が出来ず、それぞれの課題は次年度に繰り越して問題に取り組むこととした。

04年5月22日 サービス評価・権利擁護委員会として、「家族の会」の立場として、グループホーム第三者評価 権利擁護について「本人の生活を中心に据えた意識の啓発」について協議した。

04年6月5日の総会において、上記について専門委員会としての見解を報告した。

若年期痴呆専門委員会

若年期認知症（痴呆）に関する支部活動、相談事例、行政の取り組みなどのアンケート調査を行った。その後、中間まとめを経て、相談事例への意見徴収を行い、支援のあり方の指針を検討した。

上記調査の打ち合わせを4回実施した。

調査の結果を報告書としてまとめた。

D. 組織・財政問題、国際会議への取り組み

組織・財政問題専門委員会、国際会議専門委員会を設置してそれぞれの問題に取り組んだ。

組織・財政専門委員会

総会分科会で全支部の財政問題、会員拡大、世話人の後継者育成の問題などについて、協議した。

九州ブロック会議（6月）に組織・財政専門委員会より出席、沖縄県支部準備会などの進捗状況を確認した。

当専門委員会のメンバーは、国際会議組織委員会の役職を持つ者も多く、初期の計画の実施が難しかった。次年度以降の課題として持ち越すかたちとなった。

国際会議専門委員会

国際会議を目前にして、諸問題の検討に回数が多くもたれた。専門委員会だけの開催としてでなく、理事全体の問題として理事会が協議するかたちとなった。理事会全体が共通の課題として共有したことが、国際会議の成果として現実のものとなったと評価したい。

E. 機関誌の発行

会報「ぼ～れば～れ」は年1回の編集委員会と毎月1回の編集会議を経て発行されている。

国際会議開催の年として、国際会議の特集が多く掲載された。

介護家族の支援情報として介護体験、会員の声等に編集の比重を置き、介護家族の日常の介護に役立つよう配慮した。

医療情報として専門家の連載記事を掲載した。

会報の発行部数は、月間 15,000 部 会員をはじめとして行政、福祉、医療の各方面に配布されている。

F. 調査研究

2002 年度より実施した「ぼけの人の思いを知る調査」の内容から、2004 年 1 月に刊行された「痴呆の人の思い、家族の思い」(中央法規出版)が世間に大きな反響を呼び起こした。

また、国際会議などを通じて、認知症の本人が自分の思いなどを公表し、さらに認知症ケアに対する考え方が大きく転換する時期を迎えたといえる。

2004 年度には、思いを知る調査に継続して、本人や家族への「聞き取り調査」を実施し、その結果をまとめた「痴呆の人の「思い」に関する調査」報告書が完成した。

この調査研究の結果は、調査担当者である大橋美幸理事により国際会議で報告された。

G. 日本興亜福祉財団助成交流・研修会

(財)日本興亜福祉財団の助成を受けて、支部主催によるリフレッシュ旅行が実施された。本年度の支部交流研修会(リフレッシュ旅行)を実施した支部は下記のとおりであった。

新潟、島根、滋賀、岡山、広島、茨城、富山、山梨、愛知、福島、佐賀、埼玉、兵庫、長崎、奈良、山形、宮崎、宮城、大分の 19 支部が実施した。

2004 年度は国際会議に始まり国際会議に終わったという感が極めて深い。僅か 3 日間の国際会議ではあったが、本部・支部共に国際会議の成功を願って一致協力できた年度では無かったか。世界 66 ヶ国の関係者で 4,000 名以上の人々が国立京都国際会館に集い、「高齢化社会における痴呆ケア」を協議した大きなイベントを成功させる中で、例年と同じ事業を無事に成し得たことは、「家族の会」としての貴重な体験であり、「家族の会」として次のステップを踏む重要な年度でもあった。